

国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）第 78 回総会 三宅外務大臣政務官ステートメント

議長、皆様、

ESCAP 創立 75 周年、心よりお祝い申し上げます。この場に出席できることを大変嬉しく思います。

最初に、今般のロシアによるウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更の試みであるとともに、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であり、断じて許容できず、厳しく非難します。国際秩序の根幹を守り抜くため、引き続き、我が国は、国際社会と結束して毅然と行動していく考えです。

持続可能な開発促進のためには、自国の利益優先ではなく、新たな時代の人間の安全保障の理念に基づき、他国と協調することが不可欠です。2 月に UNDP が特別報告書で提唱したように、従来の人間の安全保障の柱である「保護」と「能力強化」に加え、各国が「連帯」の精神をもって、人新世における人間の安全保障への新たな脅威に協調して対処することが重要です。

その観点から、日本は、「誰一人取り残さない」という理念に基づき、将来のパンデミックへの予防・備え・対応を強化し、より強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進に取り組んでいます。

また、気候変動問題も、人間の安全保障を脅かすものであり、人類全体で解決を目指すべき深刻な課題の一つです。

気候変動への対応においては、先進国全体での年間 1000 億ドルの資金目標の不足分を率先して補うため、日本は昨年 6 月に官民合わせて 600 億ドル規模の支援を表明しました。さらに、COP26 で 2021 年から 2025 年までの 5 年間で最大 100 億ドルの追加支援の用意があること、また、同じ期間で適応分野の支援を倍増し、約 148 億ドルの適応分野を含めた支援を行うことを表明しました。

アジア太平洋地域は 世界人口の約 6 割が集中する、自然災害が頻発する地域であり、年々激甚化、頻発化する災害に対し、防災の重要性も同時に高まっています。

2016 年以降、日本は毎年、太平洋の島嶼国を対象とする津波防災に関する女性のリーダーシップ研修を実施し、海面上昇により被害の深刻化が懸念される津波に対する防災能力の強化に取り組んでいます。また、ESCAP を通じ、障害者包摂及びジェンダー平等に配慮した防災政策立案も支援しています。

SDGs が達成された、しなやかで強靱なポスト・コロナの時代へ向けて、この場が各国の好事例や教訓を共有し、連帯を牽引する場となることを祈念します。日本は、引き続き ESCAP や地域の関係者と連携して取組を進めてまいります。

御静聴ありがとうございました。